

かすみがうら市(かすみがうらし)

 市章 〒 315-8512 〈住所〉かすみがうら市上土田461番地 〈TEL〉0299-59-2111 〈FAX〉0299-59-2130 〈HP〉http://www.city.kasumigaura.lg.jp 〈e-mail〉info@city.kasumigaura.lg.jp	法人番号	8000020082309
	地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 し尿 こ み ごみ処理広域化 火葬場 土地 回整理事業
類型 I-1 地方公共 団体コード 082309 面積 156.60 km ²		

<行政組織>

①長等(令和3年5月1日現在)

長	つばい とおる 坪井 透 (71歳)	任期	令和4年7月22日
		就任回数	3期目
副市長	横瀬 典生		

②議会(令和3年5月1日現在)

議長	岡崎 勉	副議長	田谷 文子
任期	令和5年1月27日	条例定数	16人
		現議員数	16人
党派別	公明1人、共産1人、国民1人、無所属13人		

③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
405	376	263	29	
一般行政職の 平均給料月額	3,212 百円	ラスパイレ ス指数 97.4	地域手当 補正後 ラス指数 97.4	
全職員数の 推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	
	410	405	402	

④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

市長 公室-秘書広報課、政策経営課、情報政策課

総務部-総務課、危機管理課、検査管財課、税務課、納税課

市民部-市民協働課、環境保全課、国保年金課、市民課

保健福祉部-福祉事務所-社会福祉課、介護長寿課、子ども家庭課、健康づくり増進課

産業経済部-農林水産課、地域未来投資推進課、観光課

都市建設部-都市整備課、道路課、上下水道課

公共施設等マネジメント推進室

<会計管理者>-会計課

<教育長>
教育委員会事務局-学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課

<消防長>
消防本部-消防総務課、警防課、予防課、西消防署、東消防署

<議会>
議会事務局

<行政委員会>
農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局
監査委員会事務局、固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成17年3月28日 合併 霞ヶ浦町 千代田町

②地勢・風土等

霞ヶ浦と筑波山系の南麓に挟まれ、大地には畑や平地林、低地には水稲やレンコンなどの水田が広がっている。また、JR常磐線の神立駅周辺や幹線道路沿いでは市街地が形成されている。豊かな自然のもと、市民の安全・安心な暮らしを支えるまちづくりを進めるとともに、活力ある元気な地域へと発展させていくことを目指して、将来都市像「きらり輝く 湖(みず)と山(みどり) 笑顔と活気のふれあい都市～未来へ紡ぐ安心とやさしさの郷(さと) かすみがうら～」を掲げている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	22,419	21,846	21,331	20,238
	女	22,184	21,707	20,816	19,658
	合計	44,603	43,553	42,147	39,896
世帯数	14,302	14,730	15,142	15,898	

④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.9%
	17,450	17,035	34,485	

<産業・経済>

①生産・所得(平成30年度)

市町村内 総生産	2,074 億円	住民所得	1,322 億円
		人口1人当り住民所得	3,215 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	6,839	3.3%	2,245	10.7%
第2次	117,074	56.5%	6,631	31.7%
第3次	82,291	39.7%	12,027	57.5%
総額・総数	207,358	-	21,264	-

③農業・工業・商業

	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	2,360	473	2,498
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1～12.31)
	73	4,807	259,340
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1～12.31)
	269	2,514	102,087

④特産物

梨、栗、柿、ぶどう、いちご、ブルーベリー、レンコン、シラウオ、ワカサギ、佃煮
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	17,544,272	19,063,179	8.7
歳出	16,533,721	18,499,425	11.9
形式収支	1,010,551	563,754	-
実質収支	963,474	495,391	-
単年度収支	△ 98,412	△ 468,083	-
実質単年度収支	△ 96,378	△ 765,902	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,063	-	1,519	8.7
地方税	5,748	30.2	12	0.2
地方交付税	4,613	24.2	730	18.8
国庫支出金	2,308	12.1	118	5.4
地方債	1,403	7.4	52	3.8
うち臨財債	555	2.9	△ 84	△ 13.1
その他	4,991	26.1	607	13.8
うち繰入金	986	5.2	713	261.2
歳出	18,499	-	1,965	11.9
義務的経費	8,316	44.9	160	2.0
人件費	3,076	16.6	△ 38	△ 1.2
扶助費	3,270	17.7	107	3.4
公債費	1,970	10.6	91	4.8
投資的経費	2,178	11.8	551	33.9
普通建設事業費	2,167	11.7	540	33.2
うち補助	976	5.3	82	9.2
うち単独	1,162	6.3	698	150.4
その他の経費	8,005	43.3	1,254	18.6
うち繰出金	1,458	7.9	△ 832	△ 36.3

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.21)
連結実質赤字比率	- % (18.21)
実質公債費比率	9.5 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	57.7 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.613	[0.707]
経常収支比率	88.0 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	10,814 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	19,470 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	5,272 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	6,571 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	18,171 百万円	[24,221]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,228,260 (37.2)	2,122,761 (36.9)	95.3 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	573,511 (9.6)	567,884 (9.9)	99.0 [98.8]
固定資産税 (構成比)	2,767,412 (46.2)	2,651,151 (46.1)	95.8 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	5,989,729	5,747,604	96.0 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	9 校	体育館	3 箇所
中学校 ※1	4 校	プール	1 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	3 箇所
幼稚園 ※1	1 園	老人福祉施設	31 箇所
保育所 ※1	7 箇所	病院・一般診療所	23 箇所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	25.8 %
図書館	2 箇所	道路舗装率	54.2 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	98.7 %
公民館等	3 箇所	汚水処理普及率	92.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
神立駅周辺整備 事業	H23 ～	神立駅周辺地域の土地の有効活用と都市機能充実	194 (R3)
観光サイクリング 事業	H24 ～	新たなサイクリング事業を展開するなどし、観光交流人口の増大を図る	24 (R3)
移住定住・結婚 支援事業	H31 ～	少子化・人口減少の現状を鑑み、結婚支援、住宅取得支援等に取り組み、移住定住の促進を図る	35 (R3)
千代田中学校区 統合小学校環境 整備事業	H29 ～ R3	千代田中学校区の統合小学校として必要な整備と既存中学校施設の大規模改修工事	1,483 (R3)
下稲吉中学校施設 整備事業	H30 ～ R4	下稲吉中学校における屋内運動場及び校舎等の施設環境の整備を進める	44 (R3)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題> ・「共助」「共創」によるまちづくり ・災害に強いまちづくり <特色ある行政> ・広域路線バス運行 ・観光サイクリング事業の推進 ・シティブロモーションの推進 ・スタートアップ創業支援、新しいビジネススタイル構築支援 ・地域活性化DMO推進 ・ランドセル贈呈事業
--